

平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年3月29日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社北の達人コーポレーション
コード番号 2930 URL <http://www.kitanotatsuijin.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 勝寿
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 清水 重厚
定時株主総会開催予定日 平成25年5月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 011-757-5567
平成25年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	1,380	70.9	285	98.3	273	93.1	159	77.0
24年2月期	807	9.3	143	55.4	141	53.2	90	51.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	64.31	62.89	35.3	34.3	20.7
24年2月期	38.84	—	29.4	35.2	17.8

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 ー百万円 24年2月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年2月9日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	1,104	553	50.0	217.30
24年2月期	493	351	71.3	151.67

(参考) 自己資本 25年2月期 552百万円 24年2月期 351百万円

(注) 当社は、平成25年2月9日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	168	△8	308	748
24年2月期	82	12	△2	280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年2月期	—	20.00	—	13.00	33.00	45	27.9	9.7
26年2月期(予想)	—	10.00	—	13.00	23.00		28.0	

(注) 当社は、平成25年2月9日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成25年2月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	772	16.4	152	15.8	152	26.3	92	32.5	36.47
通期	1,677	21.5	341	19.9	342	25.0	208	30.7	82.05

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	2,541,400 株	24年2月期	2,320,000 株
② 期末自己株式数	25年2月期	200 株	24年2月期	— 株
③ 期中平均株式数	25年2月期	2,480,069 株	24年2月期	2,320,000 株

(注) 当社は、平成25年2月9日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年2月9日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 会計方針の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 財務諸表に関する注記事項	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(金融商品関係)	20
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	25
(持分法損益等)	25
(資産除去債務関係)	26
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかながら回復基調にありましたが、欧州の財政金融不安や新興国をはじめとする世界経済の景気減速等により、依然として先行きは不透明な状況が続いておりました。一方で、昨年末の政権交代に伴い、新政権による新たな景気回復策に反応した円安や株価の回復等、経済の先行きに変化の兆しが見られました。

当社の主要な販売形態であるEコマース（電子商取引）業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の急速な普及拡大に伴い、インターネットの利用が一層拡大し、Eコマース市場全体を押し上げております。

このような市場環境に鑑み、当社におきましては、市場拡大のチャンスは今後益々高まると判断し、スマートフォンやタブレット端末における利便性の向上や、激変する顧客ニーズへの対応等、今後も数多くのお客様にご利用いただけるサイトの構築に努めるとともに質的向上を図りました。

また、当社は平成24年5月29日に札幌証券取引所アンビシャス市場への上場を果たし、更に平成25年3月27日には、札幌証券取引所において最短となる302日目での本則市場への市場変更を果たしました。これらによる信用力の向上やブランド認知度の向上などのシナジー効果で、更に成長への基盤が固まっていくものと考えております。

こうした経営環境の下、平成25年2月期第2四半期までの好調な業績を踏まえ、修正計画（上方修正）を策定し、平成24年9月28日に発表いたしました。当社の主力商品である「カイトキオリゴ」と、第2の柱として急成長している「みんなの肌潤糖」の売上高は、これまで順調に推移しており、概ね計画どおりの売上を達成することができました。課題でありました「カイトキオリゴ」への売上依存度の高さ（平成24年2月期では85.2%）につきましても、平成25年2月期第4四半期では60.6%まで縮小され、順調に改善が進んでおります。また、平成24年8月より「直火釜練り直送石けん 二十年ほいっふ」、平成24年12月より「みんなの肌潤糖 クリア」の発売を開始し、更なる売上の拡大や収益力の強化に注力してまいりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高1,380,470千円（前事業年度比70.9%増）、営業利益285,118千円（同98.3%増）、経常利益273,875千円（同93.1%増）、当期純利益159,484千円（同77.0%増）となりました。

(次期の見通し)

日本経済は、昨年末に発足した新政権の経済財政運営への期待感から、回復の兆しが見えてきているものの、これらが個人消費へ与える影響は不透明な部分があります。

その一方で、Eコマース（電子商取引）におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、インターネットを利用した商品及びサービス等の購入は今後も積極的に行われると予想されます。

このような市場環境の中、これまで着実に売上を伸ばしてきた「カイトキオリゴ」や「みんなの肌潤糖」をベースとして、更に新商品の開発を積極的に行うことで、商品アイテムを拡充してまいります。

また同時に、「ブランディングの深化」、「お客様サポート体制の強化」、「新たな集客方法の展開」などにより、売上・利益の最大化を目指してまいります。

以上により、平成26年2月期の業績見通しにつきましては、売上高1,677,700千円、営業利益341,829千円、経常利益342,222千円、当期純利益208,516千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べ611,474千円増加し、1,104,787千円となりました。

内訳といたしましては、流動資産が1,081,395千円となり、前事業年度末と比べ604,046千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が468,743千円、売掛金が24,613千円、たな卸資産が103,637千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べ409,899千円増加し、551,344千円となりました。

内訳といたしましては、流動負債が374,712千円となり、前事業年度末と比べ233,267千円の増加、固定負債が176,632千円となり、前事業年度末と比べ176,632千円の増加となりました。その主な要因は、流動負債については買掛金が10,198千円、未払法人税等が50,688千円、前受金が34,598千円、販売促進引当金が14,935千円、一年内返済予定の長期借入金が100,980千円増加したこと等によるものであります。また、固定負債については長期借入金176,632千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べ201,575千円増加し、553,442千円となりました。その主な要因は、株式上場時の公募増資等により資本金及び資本剰余金が53,542千円、当期純利益の計上等により利益剰余金が146,878千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ468,743千円増加し、748,985千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は、168,200千円（前事業年度比85,275千円増）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益273,875千円、前受金の増加34,598千円、販売促進引当金の増加14,935千円、仕入債務の増加10,198千円が生じた一方で、売上債権の増加24,613千円、たな卸資産の増加103,637千円、法人税等の支払額75,314千円が生じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は、8,342千円（前年同期は12,513千円の増加）となりました。この要因は、有形固定資産の取得による支出2,222千円、無形固定資産の取得による支出1,120千円、出資金の払込による支出5,000千円が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果増加した資金は、308,885千円（前年同期は2,335千円の減少）となりました。この主な要因は、株式の発行による収入48,405千円、長期借入金の借入による収入300,000千円が生じた一方で、長期借入金の返済による支出22,388千円、配当金の支払額12,545千円、株式公開費用の支出8,684千円が生じたこと等によるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつとして認識しており、事業投資やキャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案しながら、配当による株主への利益還元を努めることを基本方針としております。

平成25年2月期の1株当たり期末配当金は13円とする予定であります。既に実施いたしました中間配当金20円とあわせて年間配当金は1株当たり33円となります。

なお、当社は、平成25年2月9日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っており、平成25年2月期の1株当たり期末配当金は当該株式分割を考慮した金額であります。仮に当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり年間配当金は72円（中間配当金20円、期末配当金52円）となります。

また、平成26年2月期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金10円、期末配当金13円、年間配当金23円を予定しております。仮に上記株式分割前の1株当たり年間配当金は92円（中間配当金40円、期末配当金52円）となり、1株当たり20円の増配となります。

（4）事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも特に重要なリスクとして考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当事業年度末時点において、当社が想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

①Eコマース事業に関するリスク

(a) Eコマースの普及拡大並びに法的規制の可能性について

スマートフォンやタブレット端末の急速な普及拡大に伴い、インターネットの利用が一層拡大し、国内におけるEコマースも引き続き成長しております。平成23年の消費者向け国内Eコマース市場は8兆5千億円（前年比8.6%増）（経済産業省「平成23年度我が国情報経済社会における基盤整備（電子商取引に関する市場調査）の結果公表について」）と報告されておりますが、当社の事業もEコマースの普及拡大とともに成長してまいりました。

今後、インターネット等の利用者及び関連業者を対象とした法的規制が新たに制定され、これにより当社の業務の一部が制約を受けるような場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) システムリスクについて

当社の事業はコンピュータシステム及びインターネットを活用しており、何らかの原因による当社サーバ等への一時的な過負荷や外部からの不正な手段によるサーバへの侵入、役職員の過誤によるシステム障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 個人情報管理について

当社は、個人情報の保護に関する法律等の関連諸法令を遵守し、プライバシーマークを取得しております。また、個人情報保護規程等を整備し、個人情報管理に関するシステムのセキュリティ対策を講ずるとともに、全役職員を対象とした教育研修を実施して個人情報の適正管理に努めております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合には、当社に対する信用力の低下に直結し、既存顧客の解約や新規顧客獲得の低下に繋がる可能性があります。また、個人情報の漏洩による損害に対する賠償を請求されることも考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②事業運営について

(a) 競合の激化による業績変動のリスク

Eコマース事業は、少ない投資で誰もが簡単にホームページを開設することで起業が可能であり、参入障壁が低いために競合はますます激しくなるビジネスモデルであると認識しております。当社の場合、他社との競合を避けるため主に健康美容商品「カイトキオリゴ」、「みんなの肌潤糖」、「紅珠漢」等、自社ブランド商品を販売してまいりました。

しかしながら、類似した商材を扱う同業他社が当社のビジネスモデル及び商品・販売戦略に追随した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 食の安全性について

当社は食に携わる企業として、食品の衛生管理、品質管理には、十分な注意を払っておりますが、万一食品の安全性等でトラブルが発生した場合、また、その対応に不備があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 法的規制について

当社は、事業の遂行にあたって、特定商取引に関する法律（特定商取引法）、特定電子メールの送信の適正化等に関する法律（特定電子メール法）、食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）、製造物責任法（PL法）、健康増進法、薬事法、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）等の法的規制の適用を受けております。

当社は、経営会議においてコンプライアンス及びリスク管理について統制・把握し、役職員に対するコンプライアンスの周知徹底や教育の実施等、これらの法令の遵守に努めておりますが、将来的に当社が規制を受けている法令の変更や新たな法令の施行等があった場合は、当社の事業活動が制限される可能性があります。

(d) 健康食品について

当社は、健康食品を取り扱っております。健康食品においては、当該製品本体への表示や広告の表現に疾病または身体機能に対する効果を標榜した場合には、薬事法における無許可無認可医薬品の販売と見做され、処罰の対象となります。当社では、関係機関に自主的に働きかけ、関連法令等の遵守についての指導を受けることや、薬事法対策の専門会社からの助言を受けることによって、社内における管理体制を構築しております。しかしながら、健康食品の記事・広告について適正性に疑義が生じるような事態が発生した場合や、そのような報道がなされた場合には、当社に対する信用力が低下し、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(e) 知的財産権に関するリスク

現時点において当社は、第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(f) 売上高における特定製品への依存度が高いことについて

当社の主力製品である「カイトキオリゴ」の売上高は平成25年2月期の当社売上高のうち65.8%を占めております。今後何らかの理由により「カイトキオリゴ」の販売に関して不測の事態が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

回次	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
売上高に占める特定製品への依存度 (%)	70.4	79.5	85.2	65.8

(g) 自然災害によるリスク

当社は、北海道札幌市に本社を設置しており、当社の主力製品である「カイトキオリゴ」の製造加工については北海道外の外注先に委託しております。そのため、これらの地域で大規模な自然災害等が発生した場合には、製造加工が困難となるなど、予期せぬ費用の発生や製品供給が遅延又は停止する可能性が考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

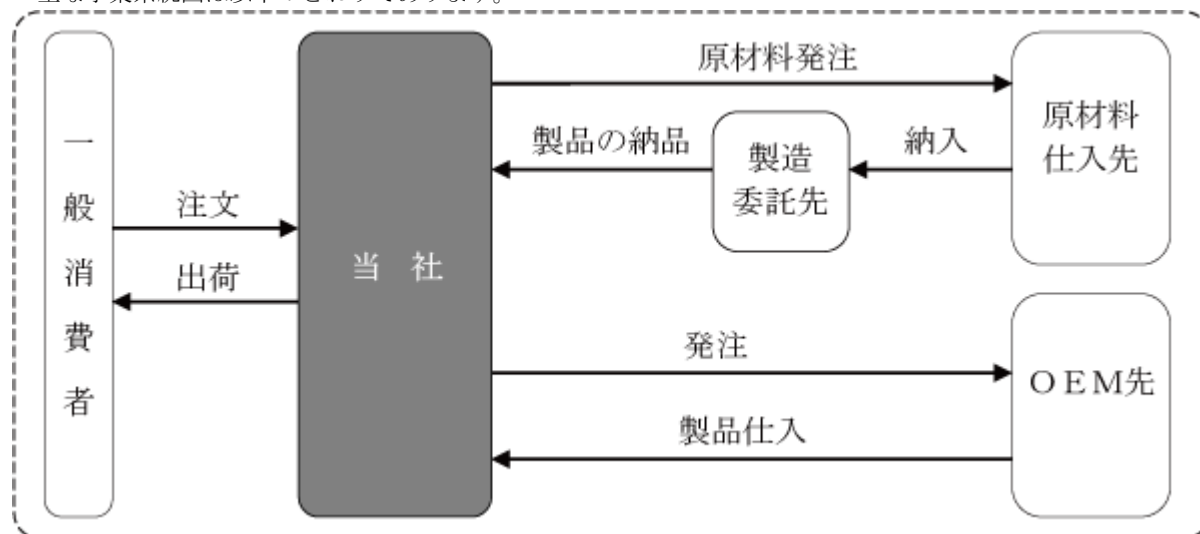
(h) 特定の経営者への依存によるリスク

当社の代表取締役社長である木下勝寿は当社の経営方針及び事業戦略を決定するとともに、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで極めて重要な役割を果たしております。そのため、今後も当社の業務全般において木下勝寿の経営手腕に依存する部分が大きいと考えられます。したがって、何らかの理由により木下勝寿がその職を離れた場合には、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、インターネット上で一般消費者向けに健康美容商品を販売する「Eコマース事業」を行っております。当社は、製品の製造は外部委託及びOEM先に製造委託することにより業務のスリム化を図る一方で、受注・出荷業務、サイト制作、販売促進ツール等の企画制作、システム開発等を社内で運営する体制を構築しております。これにより、顧客満足度向上のための業務改善の迅速化や効率化を図っております。

主な事業系統図は以下のとおりであります。



（1）取扱商品について

当社が取り扱う商品ジャンルは、健康や美容の悩みに対して具体的に効果を体感しやすくリピート使用されやすいものを中心に開発、選定を行っております。商品は、購入者による満足度を重視しており、試作品のモニター調査を行ったうえで商品化するという手順を踏んでおります。

これらを踏まえ「北の快適工房」において、現在取り扱っている健康美容商品は以下の6品目であります。

品目	商品の概要
「カイトキオリゴ」	北海道産のビート（甜菜）から抽出・精製された高純度結晶オリゴ糖（ラフィノース）を原料に多く使用し、その他にも3種類の高純度オリゴ糖を独自配合した健康食品であります。
「みんなの肌潤糖」	北海道産のビート（甜菜）から作られた砂糖を主原料とした100%植物由来成分の保湿ケア商品であります。
「紅珠漢」	低分子ポリフェノールを主原料とし、ヒアルロン酸（保湿成分）やビタミンC・L-シトルリンなどを加えた健康食品であります。
「カイトキどかスリム茶」	腸のぜん動運動を徹底研究して開発した独自の複合自然ハーブと、その他の自然植物を配合した健康食品であります。
「二十年はいっぶ」	直火釜練り製法という独自製法を用い、保湿成分であるホエイを原料に加えたくすみ用の洗顔料であります。
「みんなの肌潤糖クリア」	北海道産のビート（甜菜）から作られた砂糖を主原料とし、ラベンダー、ハッカ等の植物性オイルでコーティングしたニキビ予防用のスキンケア商品であります。

（2）商品の製造について

商品の製造につきましては、当社にて原材料を買い付け製造を外部委託する方法、OEM先に製造委託する方法を採っております。

（3）受注の方法

お客様からの注文は、主に下記の通信販売サイトで受け付けております。

通信販売サイトで受け付けた注文については、当社内に設置されたカスタマーサービス部門が、メール等で顧客へ確認した後商品を発送することで、誤発送等を防止しております。また発送後は、顧客にメールで到着予定日等を通知しております。

現在の主な通信販売サイトは以下のとおりであります。

	サイト名	取扱商品
「北の快適工房」 http://www.kaitekikobo.jp/ http://www.kaitekikobo.jp/i/	「カイトキオリゴ」 (P C) http://www.origotou.com/ (携 帯) http://www.origotou.com/i/ (スマホ) http://www.origotou.com/smh/	健康食品等 美容関連商品等
	「みんなの肌潤糖」 (P C) http://www.hadajuntou.com/ (携 帯) http://www.hadajuntou.com/i/ (スマホ) http://www.hadajuntou.com/s/	
	「紅珠漢」 (P C) http://www.koujukan.com/ (携 帯) http://www.koujukan.com/i/	
	「カイトキどかスリム茶」 (P C) http://www.doka-slim.net/ (携 帯) http://www.kaitekikobo.jp/i/doka	
	「二十年ほいっぷ」 (P C) http://www.20nenhoippu.com/ (携 帯) http://www.20nenhoippu.com/i/ (スマホ) http://www.20nenhoippu.com/s/	
	「みんなの肌潤糖クリア」 (P C) http://www.hadajuntou-clear.com/ (携 帯) http://www.hadajuntou-clear.com/i/ (スマホ) http://www.hadajuntou-clear.com/s/	

（4）代金の回収方法

代金の回収方法につきまして、クレジットカード決済、代金引換、後払い（銀行振込、郵便振替、コンビニエンスストア振込）を採用しております。

（5）当社のEコマース事業の特徴

当社のEコマース事業は、少数アイテムに特化した販売方式を採用しております。

少数アイテムに特化しているため、「専門店」ならではのフォローを充実させることが可能となり、継続的に購入していただける仕組みを実現しております。また、物流業務等の簡素化を可能とし、直接及び間接コストを低減しております。

主に健康美容商品を販売する総合サイト「北の快適工房」において、お客様に「カイトキオリゴ」、「紅珠漢」、「みんなの肌潤糖」、「カイトキどかスリム茶」、「二十年ほいっぷ」、「みんなの肌潤糖クリア」を提供することによって、健康や美容上のお悩みに対して改善のサポートを行っております。継続的にご購入を希望されるお客様には「定期購入制度」をご用意しております。

イ) マーケティングについて

当社におけるマーケティングの特長は、詳細な顧客行動パターンを計測できる自社開発のマーケティングデータ分析システムを用いていることであります。

このシステムで抽出したデータをもとに、より費用対効果の高い顧客獲得方法やリピート促進のためのフォローアップのタイミング・内容・方法等を企画立案実行することで、費用対効果の高い販売促進、リピート購入率の向上を図っております。

具体的には、「どの広告メディアから何が何件、何円売れたか」、「新規顧客がもたらす一年間の平均利益は」、「新規顧客獲得コストの回収サイクルは」等のデータが随時把握できるため、インターネット販売における生命線である広告費の費用対効果の計測を行いながら的確な広告投資に努めております。また、新規顧客がリピート注文するタイミングやヘビーユーザーが流出するタイミング等も分析しており、そのタイミングに合わせたフォローマーケティングを行うことで高いリピート率を目指しております。

ロ) 「定期購入制度」について

当サイトにおける主な販売方法は、「年間購入コース」「3ヶ月ごとお届けコース」「毎月お届けコース」等、同一商品を定期的にお届けする「定期購入制度」であります。

この定期購入制度の導入により、お客様には、買い忘れ防止、定期購入割引適用というメリットがあります。一方、当社においては、事前受注の確定による売上の安定化と同時に、コスト削減（広告宣伝費の削減、人件費及び在庫の適正化）を図ることが可能となります。

ハ) 顧客サポートについて

「健康管理士一般指導員（特定非営利活動法人 日本成人病予防協会／財団法人 生涯学習開発財団 認定資格）及び社内アドバイザーによるサポート」

当社カスタマーサービス業務は、商品を販売するだけにとどまらず、外部認定資格である「健康管理士一般指導員」の有資格者及び社内カリキュラム「カイトキマイスターカリキュラム」に合格した社内アドバイザーが、専門知識をもとにお客様からのメールや電話による健康や当社商品に関する相談に対応し、顧客満足度の向上を図っております。

「使用状況管理シートの提供」

お客様が、自身の使用状況、体感等を客観的に把握していただくことを目的として、当社商品の使用状況管理シートを提供しております。これにより、お客様の自己管理をサポートし、商品を継続使用していただくことで効果をより高め、結果的にリピート率が向上することを目的としております。

「カイトキフレンド通信」

お客様との接触回数を増やすために、ニュースレターを年間に4回程度お届けしております。

健康や美容に関する情報、北海道発ならではのコラム、お客様参加型のコンテンツ等を掲載し、当社に対する信頼度を高め親近感を持っていただくことで長期リピーターの確保を図っております。

ニ) サイト運営に係る業務の内製化について

当社は、サイト運営に係る業務は自社内で遂行することを原則とし、極力外部に依存しない体制を構築しております。これは、オリジナリティの追及（顧客満足度の向上、販売企画対応・業務改善の迅速化、業務の効率化、ノウハウの蓄積など）及び他社事情による当社業務への影響を最小限にとどめることが目的であります。内製による主な業務は以下のとおりであります。

（サイト制作）

外部の専門業者に依頼せず、すべて自社で作成・更新を行っております。それにより公開したページへのお客様の反応に対する迅速な更新を可能としております。これを継続することで、お客様に対してより利便性が高く、購買意欲を高めるサイト作りの当社独自ノウハウを蓄積しております。

（販売促進ツール等印刷物制作）

販売促進用の商品同梱のチラシ・リーフレット、ダイレクトメール及びニュースレター等は自社で制作しております。

（システム）

インターネット通信販売会社向けの汎用性の高いシステムを、当社自身でカスタマイズして使用しており、お客様のニーズへの機敏な対応を実現しております。また、独自に構築したマーケティングデータ分析システムや物流管理システム及び売掛金管理システムを連動させることにより、業務の効率化を図っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「『おもしろい』をカタチにして、お客様、従業員など関わるすべての人のライフを快適にする達人集団です」という経営理念のもと、創造性や独創性を大切にする人間成長企業として、お客様、株主、取引先、従業員などあらゆるステークホルダーとの共存共栄を目指すとともに、法令を遵守し、公正かつ透明で堅実な経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の安定性を重視し、自己資本比率や流動比率を重要な経営指標として位置付けておりますが、現在は成長段階であり、株主の成長期待に応えるべく、売上高成長率、経常利益率をも意識した経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要な販売形態であるEコマース（電子商取引）業界は、販売競争が年々激化しております。その中において、更に新商品の開発を積極的に行うことで、売上・利益の最大化を目指してまいります。

具体的には、健康・美容等の悩みに対して効果を実感しやすく、リピートされやすい商品分野を中心に、また、ライフサイクルが長く、定期購入型のビジネスモデルに適した商品を開発してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,241	748,985
売掛金	60,232	84,846
製品	54,312	136,109
仕掛品	13,186	17,616
原材料及び貯蔵品	54,813	72,223
前渡金	5,203	—
前払費用	2,805	4,266
繰延税金資産	5,847	16,186
その他	1,214	2,339
貸倒引当金	△508	△1,177
流動資産合計	477,349	1,081,395
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,400	4,880
減価償却累計額	△598	△1,031
建物(純額)	3,801	3,848
工具、器具及び備品	3,534	5,276
減価償却累計額	△1,662	△2,748
工具、器具及び備品(純額)	1,872	2,527
有形固定資産合計	5,673	6,375
無形固定資産		
特許権	—	614
商標権	2,837	2,993
ソフトウェア	695	377
無形固定資産合計	3,532	3,985
投資その他の資産		
出資金	—	5,000
差入保証金	6,755	6,755
繰延税金資産	1	1,274
投資その他の資産合計	6,756	13,029
固定資産合計	15,963	23,391
資産合計	493,312	1,104,787

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,267	18,466
未払金	29,812	38,408
1年内返済予定の長期借入金	—	100,980
未払法人税等	43,450	94,139
未払消費税等	3,965	13,593
前受金	50,336	84,934
預り金	2,388	3,220
販売促進引当金	3,114	18,049
その他	109	2,919
流動負債合計	141,445	374,712
固定負債		
長期借入金	—	176,632
固定負債合計	—	176,632
負債合計	141,445	551,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,000	73,771
資本剰余金		
資本準備金	27,000	53,771
資本剰余金合計	27,000	53,771
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	277,866	424,745
利益剰余金合計	277,866	424,745
自己株式	—	△77
株主資本合計	351,866	552,210
新株予約権	—	1,232
純資産合計	351,866	553,442
負債純資産合計	493,312	1,104,787

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	807,771	1,380,470
売上原価		
製品期首たな卸高	24,950	54,312
当期製品製造原価	199,848	440,661
合計	224,799	494,974
製品期末たな卸高	54,312	136,109
製品売上原価	170,486	358,865
売上総利益	637,285	1,021,605
販売費及び一般管理費	※1 493,514	※1 736,487
営業利益	143,770	285,118
営業外収益		
受取利息	1	2
受取負担金	113	—
広告料収入	105	—
受取決済手数料	101	—
受取弁済金	48	20
講師料	58	—
物品売却益	71	135
その他	1	53
営業外収益合計	502	210
営業外費用		
支払利息	73	569
株式交付費	—	2,194
株式公開費用	2,335	8,684
その他	—	5
営業外費用合計	2,408	11,453
経常利益	141,864	273,875
特別利益		
保険解約益	9,221	—
販売促進引当金戻入額	3,095	—
受取和解金	1,000	—
特別利益合計	13,316	—
特別損失		
事業所閉鎖損失	※2 2,459	—
特別損失合計	2,459	—
税引前当期純利益	152,721	273,875
法人税、住民税及び事業税	63,759	126,003
法人税等調整額	△1,138	△11,611
法人税等合計	62,621	114,391
当期純利益	90,099	159,484

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,000	47,000
当期変動額		
新株の発行	—	25,300
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	1,471
当期変動額合計	—	26,771
当期末残高	47,000	73,771
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	27,000	27,000
当期変動額		
新株の発行	—	25,300
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	1,471
当期変動額合計	—	26,771
当期末残高	27,000	53,771
資本剰余金合計		
当期首残高	27,000	27,000
当期変動額		
新株の発行	—	25,300
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	1,471
当期変動額合計	—	26,771
当期末残高	27,000	53,771
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	187,766	277,866
当期変動額		
剰余金の配当	—	△12,606
当期純利益	90,099	159,484
当期変動額合計	90,099	146,878
当期末残高	277,866	424,745
利益剰余金合計		
当期首残高	187,766	277,866
当期変動額		
剰余金の配当	—	△12,606
当期純利益	90,099	159,484
当期変動額合計	90,099	146,878
当期末残高	277,866	424,745

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△77
当期変動額合計	—	△77
当期末残高	—	△77
株主資本合計		
当期首残高	261,766	351,866
当期変動額		
新株の発行	—	50,600
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	2,942
剰余金の配当	—	△12,606
当期純利益	90,099	159,484
自己株式の取得	—	△77
当期変動額合計	90,099	200,343
当期末残高	351,866	552,210
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	1,232
当期変動額合計	—	1,232
当期末残高	—	1,232
純資産合計		
当期首残高	261,766	351,866
当期変動額		
新株の発行	—	50,600
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	2,942
剰余金の配当	—	△12,606
当期純利益	90,099	159,484
自己株式の取得	—	△77
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	1,232
当期変動額合計	90,099	201,575
当期末残高	351,866	553,442

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	152,721	273,875
減価償却費	2,434	2,186
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	338	669
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△3,095	14,935
受取利息及び受取配当金	△1	△2
保険解約損益 (△は益)	△9,221	—
支払利息	73	569
株式交付費	—	2,194
株式公開費用	2,335	8,684
事業所閉鎖損失	2,459	—
受取和解金	△1,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,984	△24,613
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58,636	△103,637
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,159	2,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,001	10,198
未払金の増減額 (△は減少)	4,480	8,535
前受金の増減額 (△は減少)	50,336	34,598
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,707	13,270
小計	114,374	244,082
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△73	△569
法人税等の支払額	△31,410	△75,314
和解金の受取額	1,000	—
事業所閉鎖に伴う支払額	△967	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,925	168,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,239	△2,222
無形固定資産の取得による支出	△1,453	△1,120
差入保証金の回収による収入	2,674	—
保険積立金の解約による収入	13,839	—
出資金の払込による支出	—	△5,000
その他	△306	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,513	△8,342

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）	当事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△22,388
新株予約権の発行による収入	—	1,232
ストックオプションの行使による収入	—	2,942
株式の発行による収入	—	48,405
自己株式の取得による支出	—	△77
配当金の支払額	—	△12,545
株式公開費用の支出	△2,335	△8,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,335	308,885
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	93,103	468,743
現金及び現金同等物の期首残高	187,137	280,241
現金及び現金同等物の期末残高	※1 280,241	※1 748,985

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

月別総平均法による原価法

(2) 貯蔵品

月別総平均法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 販売促進引当金

顧客に発行したクーポン券の使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（7）会計方針の変更

（1）株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

平成25年2月9日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

（8）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（9）財務諸表に関する注記事項

（損益計算書関係）

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度47%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
広告宣伝費	131,473千円	246,843千円
販売促進費	45,470	57,888
販売促進引当金繰入額	—	14,935
役員報酬	84,000	97,410
給料手当	78,991	100,269
減価償却費	2,408	2,186
支払手数料	25,968	49,196
貸倒引当金繰入額	338	1,177

※2 事業所閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
固定資産除却損	1,491千円	—千円
リース解約損	302	—
原状回復費用等	664	—
計	2,459	—

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	11,600	568,400	—	580,000
合計	11,600	568,400	—	580,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式総数の増加568,400株は、平成23年9月16日付で普通株式1株を50株に株式分割したことによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	580,000	1,961,400	—	2,541,400
合計	580,000	1,961,400	—	2,541,400
自己株式				
普通株式（注）2	—	200	—	200
合計	—	200	—	200

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,961,400株の内訳は、公募株式の発行による増加50,000株、新株予約権の行使による増加5,350株、平成25年2月9日付で普通株式1株を4株に株式分割したことによる増加1,906,050株であります。

2. 自己株式の増加200株の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加50株、平成25年2月9日付で普通株式1株を4株に株式分割したことによる増加150株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,232
合計		—	—	—	—	—	1,232

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月28日 取締役会	普通株式	12,606	20	平成24年8月31日	平成24年11月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	33,035	13	平成25年2月28日	平成25年5月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	280,241千円	748,985千円
現金及び現金同等物	280,241	748,985

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金を内部留保で賄い、財務の健全性を維持する方針であります。また資金運用については、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 資産

現金及び預金はすべて円建てであり、預金のすべてが要求払預金であります。

営業債権である売掛金は、すべて2ヶ月以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

出資金は、出資先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に当社が貸借している物件に係る不動産賃貸契約に基づくものであり、差入先の財政状態の悪化による回収不能リスクに晒されております。

② 負債

営業債務である買掛金並びに未払金は、すべて2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

預金については、高い信用格付けを有する金融機関を中心に取引を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画（キャッシュ・フロー計画）との比較分析を行うとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前事業年度（平成24年2月29日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	280,241	280,241	—
(2) 売掛金	60,232		
貸倒引当金(*1)	△508		
	59,724	59,724	—
資産計	339,965	339,965	—
(1) 買掛金	8,267	8,267	—
(2) 未払金	29,812	29,812	—
負債計	38,080	38,080	—
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成25年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	748,985	748,985	—
(2) 売掛金	84,846		
貸倒引当金(*1)	△1,177		
	83,668	83,668	—
資産計	832,653	832,653	—
(1) 買掛金	18,466	18,466	—
(2) 未払金	38,408	38,408	—
(3) 長期借入金(*2)	277,612	279,695	2,083
負債計	334,486	336,570	2,083
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金については、1年内返済予定を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
出資金	—	5,000
差入保証金	6,755	6,755

上記出資金、差入保証金については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	280,241	—	—	—
売掛金	60,232	—	—	—
合計	340,473	—	—	—

当事業年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	748,985	—	—	—
売掛金	84,846	—	—	—
合計	833,831	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
長期借入金	100,980	92,565	84,067

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 17名	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1、2	普通株式 80,000株	普通株式 176,000株
付与日	平成21年6月4日	平成24年10月16日
権利確定条件	① 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役・監査役又は従業員いずれかの地位を保有していることを要し、それ以外の場合には新株予約権を行使できないものとする。ただし、任期満了、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。また、新株予約権の相続人による行使は認めない。 ② その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	① 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役・監査役又は従業員いずれかの地位を保有していることを要し、それ以外の場合には新株予約権を行使できないものとする。ただし、任期満了、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。また、新株予約権の相続人による行使は認めない。 ② その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自 平成23年7月1日 至 平成28年6月30日	自 平成24年10月16日 至 平成34年10月15日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成23年9月16日付で普通株式1株を50株に株式分割したこと及び平成25年2月9日付で普通株式1株を4株に株式分割したことにより、「株式の種類別のストック・オプションの数」が調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成25年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	176,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	176,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	73,000	—
権利確定	—	—
権利行使	21,400	—
失効	—	—
未行使残	51,600	—

（注）平成23年9月16日付で普通株式1株を50株に株式分割したこと及び平成25年2月9日付で普通株式1株を4株に株式分割したことにより、株式数が調整されております。

② 単価情報

	平成21年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	138	673
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

（注）平成23年9月16日付で普通株式1株を50株に株式分割したこと及び平成25年2月9日付で普通株式1株を4株に株式分割したことにより、「権利行使価格」が調整されております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	3,799千円	7,710千円
販売促進引当金	1,297	7,052
未払費用	467	1,149
貸倒引当金	208	273
法人税法上の繰延資産	74	—
繰延税金資産（流動）合計	5,847	16,186
繰延税金資産（固定）		
減価償却費	1千円	1千円
貸倒損失	—	1,273
繰延税金資産（固定）合計	1	1,274

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
(前事業年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度は、従来の41.7%から39.1%へ、平成28年3月1日以降に開始する事業年度は、36.7%に変更されます。

なお、変更後の実効税率を当事業年度末に適用した場合の繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当事業年度（平成25年2月28日）

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが不可能であるため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社はEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	木下 勝寿	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接62.99	—	新株予約権 の付与	1,176	新株予 約権	1,176
役員	堀川 麻子	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.41	—	新株予約権 の付与	28	新株予 約権	28
役員	清水 重厚	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.41	—	新株予約権 の付与	28	新株予 約権	28

（注）平成24年9月28日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、新株予約権の付与が決議されたことによるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	151.67円	1株当たり純資産額	217.30円
1株当たり当期純利益金額	38.84円	1株当たり当期純利益金額	64.31円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	62.89円

(注) 1. 当社は、平成25年2月9日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり情報を算定しております。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありましたが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、平成25年2月9日付で行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり情報を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 606.67円

1株当たり当期純利益金額 155.34円

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	90,099	159,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	90,099	159,484
期中平均株式数(株)	2,320,000	2,480,069
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	55,734
(うち新株予約権(株))	—	(55,734)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年ストック・オプション (新株予約権の数 365個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。